

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社高岳製作所

(E01749)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	17

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月6日

**【四半期会計期間】** 第148期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 株式会社高岳製作所

**【英訳名】** TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 尾崎 功

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区入船一丁目7番1号

**【電話番号】** (03)6371 5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 松本 真一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区入船一丁目7番1号

**【電話番号】** (03)6371 5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 松本 真一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第147期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	29,393	10,832	44,312
経常利益 (百万円)	139	294	566
四半期(当期)純利益 (百万円)	337	409	1,130
純資産額 (百万円)		19,147	19,447
総資産額 (百万円)		55,411	56,723
1株当たり純資産額 (円)		180.52	183.34
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.19	3.86	10.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		34.6	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	737		372
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	534		2,744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	937		2,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		7,193	8,341
従業員数 (名)		1,467	1,447

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,467
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,101
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
電気機械器具関連事業	12,493
その他事業	85
合計	12,578

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 金額は、販売価格によっています。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
電気機械器具関連事業	10,851	32,090
その他事業	59	86
合計	10,911	32,176

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
電気機械器具関連事業	10,761
その他事業	71
合計	10,832

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	5,925	54.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本の経済は、世界経済の減速により輸出が減少し、企業収益も減少を続け景気は悪化しています。

景気減退感の中、当グループは売上高の増加、原価低減の推進などに努めましたが、半導体向け事業については設備投資減少の影響を受けました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期より306百万円増加し、10,832百万円となりました。これは主に電気機械器具関連事業の公共事業向け重電機器の売上高増加によるものです。

営業利益は、上記のとおり売上高増加、重電生産工場の一極集中体制の構築による製造経費の削減や各種原価低減の推進、また販売費及び一般管理費の削減により、前年同四半期比343百万円増加し、302百万円となりました。

経常利益は、上記営業利益の増加により前年同四半期比330百万円増加し、294百万円となりました。

四半期純利益は、上記経常利益の増加と法人税等調整額が減少したことにより、前年同四半期比609百万円増加し、409百万円となりました。

なお、前年同期比較に関する情報については、前年が四半期レビューの対象となっていないため、参考情報として記載しています。



事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

電気機械器具関連事業では、売上高は10,761百万円、営業利益は302百万円となりました。その他事業では、売上高は71百万円、営業利益は0百万円となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,312百万円減少しました。資産では主に増加は棚卸資産の増加2,447百万円、繰延税金資産(固定)の増加1,264百万円で、減少は受取手形及び売掛金の減少1,853百万円、現金及び預金の減少1,148百万円、流動資産その他(主に未収入金)の減少946百万円、有形固定資産の減少924百万円です。負債では主に増加は前受金の増加2,013百万円で、減少は買掛金の減少531百万円、未払費用の減少974百万円、未払金の減少679百万円、有利子負債の減少406百万円です。

純資産は、剰余金の配当などにより、300百万円減少となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して937百万円増加し、7,193百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による1,012百万円の支出、仕入債務の増加による534百万円の収入等により、合計で566百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による201百万円の支出、有形・無形固定資産の売却による1,164百万円の収入等により、963百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入1,050百万円、長期借入金の返済509百万円等により、541百万円の支出となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約による借入実行残高は1,050百万円です。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は183百万円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、電気機械器具関連事業のフォトマスク欠陥検査装置に使用する設備(機械装置)173百万円(株)高岳製作所浜松工場：静岡県浜松市)を廃棄しました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)高岳製作所	小山工場 (栃木県小山市)	電気機械器具 関連事業	建物整備お よび生産設 備の合理化 等	2,000		自己資金	平成20年 12月	平成22年 3月	生産合理化 による原価 低減および 品質向上を 図るもので あり、生産 能力の大幅 な増加はな い。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	106,135,050	106,135,050		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		106,135		5,906		1,921

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しています。

### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,743,000	105,743	
単元未満株式	普通株式 326,050		
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,743	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式225株が含まれています。

### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区入船 1丁目7番1号	66,000		66,000	0.06
計		66,000		66,000	0.06

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	142	144	190	174	167	146	145	127	175
最低(円)	124	130	137	149	137	125	85	103	109

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。  
 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役 業務全般 電力システム事業本部長 経理部担当	代表取締役 専務取締役 業務全般 社会システム事業本部長	岡 野 眞	平成20年7月1日
常務取締役 業務全般 人事部、技術部担当	常務取締役 業務全般 人事部、電力システム事業本部、 整水器営業本部担当	中 島 文 良	平成20年7月1日
常務取締役 業務全般 企画部、総務部、安全・品質監査 部(注)、企業倫理担当	常務取締役 業務全般 総務部、統括安全部(注)、技術 部、企業倫理担当	内 木 準	平成20年7月1日
常務取締役 業務全般 社会システム事業本部長	常務取締役 業務全般 経営改革推進総本部業務改革推進 本部長	春 田 泰 正	平成20年7月1日
取締役 経営改革推進総本部原価低減推進 本部長兼同業務改革推進本部長	取締役 電力システム事業本部長	寺 部 聡 実	平成20年7月1日
取締役 小山工場副工場長	取締役 小山工場副工場長兼同システム1 部長	藤 井 威 徳	平成20年7月1日

(注) 平成20年8月1日より、「統括安全部」の名称を「安全・品質監査部」に改称しました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,193	8,341
受取手形及び売掛金	2, 3 8,049	2 9,902
製品	2,960	4,938
仕掛品	12,393	7,505
原材料及び貯蔵品	3,800	4,263
繰延税金資産	800	585
その他	1,658	2,604
貸倒引当金	7	11
流動資産合計	36,848	38,130
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,093	15,942
減価償却累計額	11,456	11,166
建物及び構築物(純額)	4,636	4,775
機械装置及び運搬具	10,035	10,257
減価償却累計額	8,343	8,042
機械装置及び運搬具(純額)	1,691	2,215
土地	4,894	4,894
建設仮勘定	29	-
その他	7,468	7,677
減価償却累計額	6,793	6,711
その他(純額)	674	966
有形固定資産合計	1 11,927	1 12,851
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	778	904
その他	58	59
無形固定資産合計	837	964
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	730	905
長期貸付金	25	33
繰延税金資産	4,150	2,886
その他	914	973
貸倒引当金	23	21
投資その他の資産合計	5,798	4,778
固定資産合計	18,562	18,593
資産合計	55,411	56,723

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,644	9,175
短期借入金	5,445	3,230
1年内償還予定の社債	-	450
未払金	805	1,484
未払費用	882	1,856
未払法人税等	34	116
未払消費税等	135	379
前受金	3,959	1,946
その他	157	104
流動負債合計	20,063	18,742
固定負債		
長期借入金	7,128	9,300
退職給付引当金	8,765	8,924
役員退職慰労引当金	102	105
環境対策引当金	146	146
その他	57	57
固定負債合計	16,200	18,534
負債合計	36,263	37,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	11,203	11,395
自己株式	10	9
株主資本合計	19,019	19,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	233
純資産合計	19,147	19,447
負債純資産合計	55,411	56,723



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	29,393
売上原価	23,511
売上総利益	5,881
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,736
営業利益	144
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	36
設備賃貸料	188
雑収入	29
営業外収益合計	267
営業外費用	
支払利息	174
社債利息	1
雑支出	96
営業外費用合計	273
経常利益	139
特別利益	
屑鉄売却益	181
ゴルフ会員権売却益	21
特別利益合計	202
特別損失	
固定資産廃棄損	182
たな卸資産廃棄損	971
特別損失合計	1,153
税金等調整前四半期純損失( )	812
法人税、住民税及び事業税	55
過年度法人税等	207
法人税等調整額	1,412
法人税等合計	1,149
四半期純利益	337

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	10,832
売上原価	8,641
売上総利益	2,191
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,888
営業利益	302
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	4
設備賃貸料	61
雑収入	11
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	57
雑支出	30
営業外費用合計	87
経常利益	294
特別利益	
屑鉄売却益	<sup>2</sup> 4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産廃棄損	176
たな卸資産廃棄損	971
特別損失合計	1,147
税金等調整前四半期純損失( )	858
法人税、住民税及び事業税	0
過年度法人税等	<sup>3</sup> 22
法人税等調整額	<sup>4</sup> 1,246
法人税等合計	1,268
四半期純利益	409

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	812
減価償却費	1,382
固定資産廃棄損	182
貸倒引当金の増減額( は減少)	2
退職給付引当金の増減額( は減少)	162
受取利息及び受取配当金	49
支払利息	176
売上債権の増減額( は増加)	1,853
たな卸資産の増減額( は増加)	2,447
前受金の増減額( は減少)	2,012
仕入債務の増減額( は減少)	530
未払消費税等の増減額( は減少)	243
未払費用の増減額( は減少)	975
その他	775
小計	390
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	175
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	5
有価証券の売却による収入	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	921
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,193
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	9
その他	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	534
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,050
長期借入金の返済による支出	1,006
社債の償還による支出	450
配当金の支払額	530
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	937
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	8,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,193

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、連結子会社の㈱ミントウェブは連結子会社のタカック・システム開発㈱を吸収合併したことにより、連結子会社の数は4社となりました。
2	会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ177百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の電気機械器具関連事業で営業利益が177百万円減少しています。 (2) 棚卸資産の評価方法 製品、仕掛品は、従来、評価方法として、主として個別法を採用していましたが第1四半期連結会計期間から総平均法に変更しました。この変更は、損益に時価の変動の影響等を適切に反映させるためです。 これによる損益に与える影響額は軽微です。  追加情報 平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っています。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は146百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
採用している簡便な会計処理は、重要性が乏しいため記載を省略しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 26,594百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 25,920百万円
2	受取手形裏書譲渡高 29百万円	2	受取手形裏書譲渡高 41百万円
3	当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 104百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。 (1) 給料諸手当・賞与 1,805百万円 (2) 運送費 563 " (3) 研究開発費 535 "
2	当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に多くなる傾向にあります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。 (1) 給料諸手当・賞与 619百万円 (2) 運送費 211 " (3) 研究開発費 177 "
2	第2四半期連結会計期間末において未収入金を計上しましたが、平成20年10月以降の屑鉄相場の急落により、売却益の戻入が発生しました。
3	第3四半期連結会計期間に地方税の還付通知書が届いたものを計上しました。
4	当社は、平成19年6月に旧名古屋事業所東工場が収用されたことに伴い取得した土地の圧縮記帳について照会をしていました。 当第3四半期連結会計期間に課税当局から土地の圧縮記帳について適用が確実であるとの確認が取れたため、前連結会計年度に計上した繰延税金負債を取崩すことにより、法人税等調整額が、934百万円減少しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,193百万円
有価証券	〃
計	<u>7,193百万円</u>
預入期間が3か月超の定期預金	〃
MMF及びCP以外の有価証券	〃
現金及び現金同等物	<u>7,193百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	68,544

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,761	71	10,832		10,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	10,761	71	10,832	( )	10,832
営業利益	302	0	302	( )	302

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 電気機械器具 関連事業 .....送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、FA・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元外観検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業 .....金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,052	341	29,393		29,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	29,052	341	29,393	( )	29,393
営業利益	136	8	144	( )	144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 電気機械器具 関連事業 .....送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、FA・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元外観検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業 .....金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
180.52円	183.34円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	337
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,069

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	409
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 6日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。